

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成28年10月14日

**【四半期会計期間】** 第18期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

**【会社名】** 株式会社買取王国

**【英訳名】** KAITORI OKOKU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川 和夫

**【本店の所在の場所】** 名古屋市港区川西通五丁目12番地

**【電話番号】** 052-304-7851 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 壬生 順三

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市港区川西通五丁目12番地

**【電話番号】** 052-304-7851 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 壬生 順三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期累計期間	第18期 第2四半期累計期間	第17期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高	(千円)	2,742,840	2,405,025	5,694,663
経常利益又は経常損失( )	(千円)	52,770	52,150	199,307
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	26,846	39,292	74,996
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	330,319	330,319	330,319
発行済株式総数	(株)	1,756,000	1,756,000	1,756,000
純資産額	(千円)	1,692,986	1,701,844	1,741,136
総資産額	(千円)	3,327,342	3,430,627	3,348,233
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	15.29	22.38	42.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.9	49.6	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,553	122,435	317,333
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	244,800	168,819	372,581
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,084	167,989	78,273
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	876,551	904,094	1,027,361

回次		第17期 第2四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	5.23	24.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年8月24日付で不動産売買契約を締結いたしました店舗固定資産について、平成28年9月1日付で譲渡いたしました。

詳細につきましては、「（重要な後発事象）（重要な資産の譲渡）」に記載のとおりです。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府政策による所得雇用環境の改善など緩やかな回復が見られたものの、円高、株安の進行、海外経済の下振れの影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、健全かつ強靱な企業体制を作り上げるため、当社は痛みを覚悟した聖域なき構造改革を力強く推進してまいりました。

人事政策においては、会社の生命線である主力商材たるファッション、ホビーのパイヤー育成に務めてまいりました。前事業年度末に新人事制度を導入し、中堅幹部以上の入替を行うことにより、人数において多くを占める20～30歳代の社員全体の士気向上を図りました。

IT政策においては、前々事業年度より開発を進めてきた新店舗管理システムを導入し、運用の定着に努めております。新店舗管理システムによりパイヤー軸での業績管理が可能となり、その結果を従業員評価に直結させることにより前述の新人事制度と相俟って従業員の闘争心に火をつけ、社員の活躍に繋げていきたいと考えております。また、社員パイヤー力向上により、迅速かつ正確な買取査定による査定待ち時間の短縮、適時適切にお客様にとって有用な情報の提供等、更なる顧客満足度の向上が期待できます。

店舗政策においては、積極的にスクラップアンドビルドを進めてまいりました。関西地域の買取王国枚方店（大阪府枚方市）を平成28年7月24日に、買取王国寝屋川店（大阪府寝屋川市）を平成28年8月16日に閉店いたしました。また、開店以来、業績が低迷しておりました買取王国熱田一番店（名古屋市熱田区）、Reco浄心店（名古屋市西区）の退店を決定いたしました。その一方で、従来のイメージを一新するファッション専門店として“WHY NOT”（名古屋市中区）を名古屋市の中心部にオープンいたしました。また、アウトレット業態のマイシュウサガールヨシヅヤ清洲店（愛知県清須市）の出店を平成28年10月下旬に予定しております。

売上高については、主力商材であるファッションが前年を下回り、売場の縮小を戦略的に進めているゲーム等パッケージメディア関連の減少及びブランド、高級時計、携帯電話などの落込みをカバーすることができず、前年同期を下回ることとなりました。

利益面については、経費の削減に積極的に取り組んだものの、新店舗管理システムの導入費用の増加や、積極的なスクラップアンドビルドに伴う撤去費用や新規出店費用の発生により、販売費及び一般管理費が収益減少相応に削減できず、前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,405百万円（前年同期比12.3%減）、営業損失は58百万円（前年同期は営業利益46百万円）、経常損失は52百万円（前年同期は経常利益52百万円）、四半期純損失は39百万円（前年同期は四半期純利益26百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

流動資産は、前事業年度末と比べて10百万円減少し、2,077百万円となりました。これは、現金及び預金が123百万円減少した一方、商品が118百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて92百万円増加し、1,353百万円となりました。これは、有形固定資産が68百万円及び無形固定資産が29百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて82百万円増加し、3,430百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて15百万円増加し、739百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金64百万円増加した一方、未払法人税等が16百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて106百万円増加し、989百万円となりました。これは、長期借入金103百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べて121百万円増加し、1,728百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて39百万円減少し、1,701百万円となりました。これは、四半期純損失により利益剰余金が39百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比べて123百万円減少し、904百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、流出した資金は122百万円(前年同期は6百万円の資金増)となりました。これは主に、税引前四半期純損失65百万円、たな卸資産の増加額118百万円、及び法人税等の支払額13百万円により資金が減少した一方、減価償却費の計上57百万円及び売上債権の減少額41百万円により資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は168百万円(前年同期比31.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出119百万円、無形固定資産の取得による支出63百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は167百万円(前年同期は46百万円の資金減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入400百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出232百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,940,000
計	5,940,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,756,000	1,756,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,756,000	1,756,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日~ 平成28年8月31日		1,756,000		330,319		260,319

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社カルチャービジネス	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町1丁目37	524,000	29.84
有限会社Benri	名古屋市瑞穂区大喜町3丁目5	138,000	7.85
長谷川 太一	名古屋市瑞穂区	105,417	6.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	59,200	3.37
買取王国社員持株会	名古屋市港区川西通5丁目12番地	54,557	3.10
長谷川 和夫	名古屋市瑞穂区	52,000	2.96
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	49,400	2.81
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地13	31,400	1.78
壬生 順三	名古屋市昭和区	30,000	1.70
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	25,545	1.45
計	-	1,069,519	60.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,754,000	17,540	
単元未満株式	2,000		
発行済株式総数	1,756,000		
総株主の議決権		17,540	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項の規定により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性に乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成していません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,027,361	904,094
受取手形及び売掛金	135,907	94,208
商品	826,219	944,503
その他	98,159	134,679
流動資産合計	2,087,647	2,077,486
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	161,498	172,064
土地	280,342	280,342
その他（純額）	84,079	142,324
有形固定資産合計	525,919	594,730
無形固定資産		
投資その他の資産	227,254	257,014
投資その他の資産		
投資有価証券	102,694	102,460
関係会社株式	21,000	21,000
差入保証金	281,603	275,496
その他	102,114	102,439
投資その他の資産合計	507,412	501,396
固定資産合計	1,260,586	1,353,140
資産合計	3,348,233	3,430,627
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,550	15,529
1年内返済予定の長期借入金	411,359	475,724
未払法人税等	16,837	
賞与引当金	13,926	15,607
ポイント引当金	35,306	35,231
その他	235,018	197,180
流動負債合計	723,997	739,272
固定負債		
長期借入金	769,450	873,074
退職給付引当金	28,600	28,100
資産除去債務	84,899	88,186
その他	150	150
固定負債合計	883,099	989,510
負債合計	1,607,097	1,728,782
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	330,319	330,319
資本剰余金	260,319	260,319
利益剰余金	1,150,498	1,111,206
株主資本合計	1,741,136	1,701,844
純資産合計	1,741,136	1,701,844
負債純資産合計	3,348,233	3,430,627

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	2,742,840	2,405,025
売上原価	1,286,702	1,086,339
売上総利益	1,456,138	1,318,685
販売費及び一般管理費	1 1,409,941	1 1,376,857
営業利益又は営業損失( )	46,196	58,172
営業外収益		
受取利息	447	968
受取手数料	9,059	7,525
その他	2,044	1,717
営業外収益合計	11,551	10,212
営業外費用		
支払利息	4,696	3,852
その他	281	338
営業外費用合計	4,977	4,190
経常利益又は経常損失( )	52,770	52,150
特別損失		
固定資産除却損	537	1,608
減損損失	2 6,002	2 12,134
特別損失合計	6,539	13,742
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	46,231	65,893
法人税等	19,384	26,601
四半期純利益又は四半期純損失( )	26,846	39,292

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	46,231	65,893
減価償却費	35,593	57,285
減損損失	6,002	12,134
賞与引当金の増減額( は減少)	213	1,680
ポイント引当金の増減額( は減少)	2,030	74
退職給付引当金の増減額( は減少)	100	500
受取利息及び受取配当金	447	969
支払利息	4,696	3,852
固定資産除却損	537	1,608
売上債権の増減額( は増加)	24,010	41,698
たな卸資産の増減額( は増加)	75,429	118,283
仕入債務の増減額( は減少)	2,003	3,979
未払金の増減額( は減少)	27,057	7,288
その他	92,190	35,964
小計	68,457	106,734
利息及び配当金の受取額	99	1,203
利息の支払額	5,227	3,829
法人税等の支払額	56,775	13,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,553	122,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	43,537	119,377
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	10,800
無形固定資産の取得による支出	82,929	63,220
投資有価証券の取得による支出	103,046	-
差入保証金の差入による支出	8,400	49
差入保証金の返還による収入	-	6,036
子会社株式の取得による支出	6,000	-
その他	887	3,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,800	168,819
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	246,084	232,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,084	167,989
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	284,330	123,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,160,882	1,027,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	876,551	904,094

【注記事項】

(会計方針の変更等)

1. 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

2. たな卸資産の評価方法の変更

当社における商品の評価方法は、移動平均法による原価法を採用してはりましたが、当第2四半期会計期間より、個別法による原価法に変更しております。

この変更は、当第2四半期会計期間において新店舗管理システムが全店稼働したことを機に、たな卸資産評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的としたものであります。

過去の事業年度については個別法による単価計算を行うために必要な在庫データ受払記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは、実務上不可能であり、遡及適用は行っておりません。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
税金費用の計算	四半期税金費用の計算は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
給料及び賞与	568,096	540,029
地代家賃	270,394	261,530
減価償却費	35,593	57,285
退職給付費用	3,300	2,700
賞与引当金繰入額	17,264	15,607
ポイント引当金繰入額	2,030	74

## 2 減損損失

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当第2四半期累計期間においては、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金 額(千円)
神奈川県	店舗設備(1店舗)	建物等	6,002
合計			6,002

資産のグルーピングは、通常店舗については、継続的な収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位としております。

収益性が著しく低下した店舗及び閉店予定の店舗について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、6,002千円(建物3,173千円、構築物2,828千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当第2四半期累計期間においては、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金 額(千円)
大阪府	店舗設備(1店舗)	建物等	2,319
愛知県	店舗設備(2店舗)	建物等	9,815
合計			12,134

資産のグルーピングは、通常店舗については、継続的な収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位としております。

収益性が著しく低下した店舗及び閉店予定の店舗について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、12,134千円(建物4,037千円、構築物5,386千円、工具、器具及び備品1,424千円、その他1,286千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
現金及び預金	876,551	904,094
現金及び現金同等物	876,551	904,094

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期累計期間(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)

当社は、総合リユース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第 2 四半期累計期間(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)

当社は、総合リユース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	15円29銭	22円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	26,846	39,292
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	26,846	39,292
普通株式の期中平均株式数(株)	1,756,000	1,756,000

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、下記の固定資産について不動産売買契約を締結し、平成28年9月1日付で譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

固定資産の譲渡により資産効率の向上及び財務体質の強化を図るものであります。

2. 譲渡する相手会社の名称

譲渡先並びに譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先は法人であり、当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者にも該当いたしません。

3. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	資産の種類	譲渡前の用途
買取王国寝屋川店 大阪府寝屋川市秦町	建物4,634.92㎡	店舗

4. 譲渡の時期

閉店日 平成28年8月16日

契約締結日 平成28年8月24日

引渡日 平成28年9月1日

5. 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成29年2月期第3四半期会計期間において固定資産売却益として20百万円、及び資産除去債務戻入益として31百万円を特別利益として計上いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月14日

株式会社買取王国  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山川 勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社買取王国の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社買取王国の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。